

旧東ドイツ社会科学者の経験  
——大学改革前史のライフヒストリー分析——

Experiences of Social Scientists in the DDR Era –  
Analysis of Their Life Stories before the University Reforms

飯島幸子

IIJIMA Sachiko

愛知大学国際コミュニケーション学部

*Faculty of International Communication, Aichi University*

*E-mail: [ijjima@aichi-u.ac.jp](mailto:ijjima@aichi-u.ac.jp)*

**Abstract**

The Unification of Germany triggered numerous social changes and dramatically transformed many institutional structures within the formerly divided West Germany and East Germany. This research examined changes that impacted universities after the unification, with a focus on the experiences of social scientists from East Germany (DDR). In-depth interviews were conducted with 42 social scientists at Humboldt-Universität zu Berlin, the flagship university of former DDR region, in order to collect their life- and career histories over the period before, during, and after the German unification. My analyses of the latter two phases of these life histories, namely, the process of the university reform (phase II) and the period after the university reform (phase III), is followed by a discussion of the first period spanning the DDR Era until the transition (the “Wende”-time), which will be used to better understand the whole experiences of 42 social scientists, who worked at Humboldt-Universität zu Berlin during the communist era. The following were identified as the most significant changes impacting the scientists after the transformation of the university system. 1) Reforms in the structure and organization of two social-science departments where the interviewees worked; 2) the cutbacks of the positions of non-professor middle-rank academics (the “Mittelbau”-group) with the prominent and unique role; and 3) increased opportunities for publications and research activities abroad. The study concludes that post-unification university reforms ended the commonalities between the career courses of the interviewees that were formed during the early years of the DDR Era, as well as gradual changes within the organization of the university system by leading to sharp divergences in their later career paths.

## Ⅰ ドイツ統一と大学改革

1990年10月3日、冷戦の象徴として40数年にわたって分断されていた二つのドイツ国家（旧西ドイツと旧東ドイツ）は再び統一され、一つの国家となるための国際法上の手続きを完了した。ドイツ再統一（Deutsche Wiedervereinigung）という呼び名によってしばしば見過ごされがちであるが、しかし条約上も現実面でも、この歴史的事件が旧来の二つの国家の対等な統合とはならなかったこと、実質、旧西ドイツによる旧東ドイツの併合<sup>1)</sup>であったことは、その後のドイツ社会の歩みを俯瞰する際に決して忘れてはならない事実である。消滅する国家の側となった旧東ドイツ（DDR）<sup>2)</sup>社会に生きていた人々の多くは、統一後、ごく短期間の内にさまざまな領域における西側システムへの転換を体験し、それまで築き上げてきた自らの社会的基盤がややもすると覆されかねない困難に直面せねばならなかった。これは「DDRの植民地化」の文脈でW. デュムケとF. フィルマーが論じており（Dümcke & Vilmar 1996）、さらにW. ビュルクリンらによる「地位エリート（Positionseliten）」の概念（Bürklin 1997）を援用して、フィルマーは西ドイツ人による地位エリートの独占を明らかにした（Vilmar 2000=2001）。

ドイツ統一というテーマの下、本研究が着目するのは、大学という「知」の現場とそこに職を得ていた知識人の運命である。なかでも本研究は、社会のあり様とごく近い距離で生成される学問としての性格を強く持ち、また、その社会の要請する課題と切っても切れぬ関係にある社会科学領域に焦点を当てる。ドイツ統一という社会変動は、既存の東西ドイツ社会の構造を露わにする契機となったのみならず、「大学改革（Universitätsreform）」という構造変換により、とりわけDDR側の知識人の運命に多大な影響を与えるにいたった（飯島 2015b）。

前出のフィルマーは大学改革の事例に関し、学界におけるDDR出身地位エリートの割合がわずか7.3%であるという数字を挙げるとともに、1993年までに研究部門に従事する旧東ドイツ人の4人に3人までもが解雇されたことを指摘し、そこにはマルクス主義的思想傾向の排除が強くはたらいていた点を強調した（ibid: 105-118）。大学改革に関する先行研究としては、R. マインツによる編著（Maynz 1994）が旧DDRの5大学の事例を扱っており、制度上の変更に関する事例や提示された統計的データは非常に示唆に富んでいるが、しかし、いくつかの限界も抱えていた。1つ目は、期限付きのプロジェクトであったため、統一後に始まった一連の大学改革が一段落した時点で研究に終止符が打たれてし

1) 条約名称は「1990年10月3日付け基本法第23条に基づくドイツ民主共和国（東ドイツ）によるドイツ連邦共和国（西ドイツ）基本法適用範囲への加入」（飯島訳）、Der Beitritt der DDR zum Geltungsbereich des Grundgesetzes der Bundesrepublik Deutschland gemäß Artikel 23 GG zum 3. Oktober 1990。

2) ドイツ民主共和国（Deutsche Demokratische Republik）の略。

まったこと。そして2つ目は、そのため何らかの形で追跡調査あるいはインタビュー調査をともなった質的研究は行われなかったことである。なるほど、数値で示された相応の数の研究者が大学改革後、その職を去ることになったことは衝撃とある種の納得をもってつまびらかとなった。しかしながら、離職により社会に向けて声を上げるチャンネルを失ってしまった人々のその後が継続的に問題化されることはなかったのである。

## II 旧東ドイツ社会科学者の経験の問題化

### 1 調査の実施

本研究は、旧東ドイツ知識人に何が起こったかに着目し、「東」からの視点の不在を問題化すべく、フィールドワークを実施した。具体的には、ベルリン・フンボルト大学 (Humboldt-Universität zu Berlin) 社会科学領域の2部局<sup>3)</sup>——社会学研究科 (Institut für Soziologie) と社会科学・政治学専攻 (Fachbereich Sozial- und Politikwissenschaften) を事例に、大学改革による一連の変化を直接体験した当事者を対象に聞き取り調査を行い、大学および研究者が経験したドイツ統一を追った。DDR 当時、ベルリン・フンボルト大学がエリート養成所 (Kaderschmiede) として特殊な役割を果たしていたこと (Jordan 2001) は周知である。また、統一から15年後にあたる、2005年の大学振興センター CHE<sup>4)</sup>による大学ランキング・レポートによると、ベルリン・フンボルト大学は旧DDRに位置する大学の中で唯一、「研究大学 (Forschungsuniversitäten)」の名称が与えられた上位9位以内にランキングされており、それゆえに、統一以後に大きな変革を経たと想像するに難しく、統一を境に大規模な人事異動が実施されたであろうことが予想された。

フィールドワークを実施するに際し、調査のための基本資料として1990/91年冬学期<sup>5)</sup>の講義要項 (Vorlesungsverzeichnis)<sup>6)</sup>にある名簿を使用した。実際、ベルリン・フンボルト大学の社会科学系2部局と自然科学系から代表して数学専攻の「統一」後の人員移動 (WS 1990/91～WS 1995/96) を比較したところ、両者の人員推移には明らかな差が認められた。

3) 現在ある社会学研究科 (Institut für Sozialwissenschaften) の前身部局にあたる。

4) Centrum für Hochschulentwicklung の略。

5) ドイツの大学では2期制をとっており、冬学期 (WS: Wintersemester) は10月より、夏学期 (SS: Sommersemester) は4月より始まる。

6) ベルリン・フンボルト大学の講義要項は設立当初の19世紀より保存されているが、DDR時代に限って要項自体が発行されなかった。そのため、現時点からさかのぼってDDR時代に一番近い物が、「ドイツ統一」を目前に控えた1990/91年冬学期 (WS) 版の講義要項となる。

表1 ベルリン・フンボルト大学における部局別人員推移の内訳<sup>7)</sup>

## 社会学研究科 (Institut für Soziologie)

	WS 1990/91	SS 1991	WS 1991/92	SS 1992	WS 1992/93	SS 1993	WS 1993/94	WS 1995/96
Prof.	2	2	2	1	1	1	1	1 ( 50 %)
Doz.	1	1	1	1	1	1	1	1(100 %)
wM	1	1	1	1	1	1	1	1(100 %)
wOA	8	8	5	4	5	5	4	3( 37.5%)
wA	3	2	2	1	1	1	1	1( 33.3%)

## 社会科学・政治学専攻 (Fachbereich Sozial- und Politikwissenschaften)

	WS 1990/91	SS 1991	WS 1991/92	SS 1992	WS 1992/93	SS 1993	WS 1993/94	WS 1995/96
Prof.	9	4	2	2	2	2	2	2(22.2%)
Doz.	14	2	1	2	1	0	0	0( 0 %)
wOA	5	1	0	0	0	0	1	0( 0 %)
wA	27	6	2	2	2	2	3	2( 7.4%)
その他	5	4	0	1	0	0	0	1(20 %)

## 数学専攻 (Fachbereich Mathematik)

	WS 1990/91	SS 1991	WS 1991/92	SS 1992	WS 1992/93	SS 1993	WS 1993/94	WS 1995/96
Prof.	8	8	8	8	8	7	7	6(60 %)
Doz.	4	4	4	4	4	3	3	1(25 %)
不明	45	36	32	32	32	30	28	22(48.9%)

統一当時、社会学研究科と社会科学・政治学専攻の2部局あわせて11名いた教授陣(社会学研究科2名、社会科学・政治学専攻9名)は、3年以内に3名の教授(社会学研究科1名と社会科学・政治学専攻2名)を残してすべて異動もしくは退官していることが分かった。同じく統一時、社会科学・政治学専攻に15名いた講師ら(Dozenten)は、社会学研究科ではそのまま残留しているものの、社会科学・政治学専攻では3年以内に1名を除く全員が異動もしくは解任されて姿を消してしまったことが分かった。さらに統一から5年後(1995/96年WS)まで人員異動の動向を追っていくと、社会科学分野の中でもその出身領域によって残留状況に著しい非対称性を看取することができた。すなわち、5年目以降も残留した顔ぶれは、1990/91年WS時点の社会学研究科の構成員では、教授1名を含め、総勢15名中7名(約46.7%)の在職が認められたのに対し、他方、以前の社会科

7) Prof.(Professor) = 教授、wM(wissenschaftlicher Mitarbeiter) = 学術教員、Doz.(Dozent) = 講師、wOA(wissenschaftlicher Oberassistent) = 学術上級助手、wA(wissenschaftlicher Assistent) = 学術助手。いずれも博士号(Dissertation A)以上を取得。ここでは、1990/91年冬学期の時点における役職と当時の所属人数を基準に、その後5年のスパン(1995/96年WSまでの期間)で同じ顔ぶれがどのくらい残留しているかを示した。

学・政治学専攻の構成員では、教授2名を含め、総勢60名中わずか5名（約8.3%）であった。両者の状況を比較すると、もと社会科学・政治学専攻のスタッフの在職率は社会学研究科のおよそ6分の1の割合という驚くべき結果であることが分かった。後者は、名称からしてもともと政治学系を扱う部局と考えられるため、各人の専門研究分野に「東」に特有なイデオロギー色を反映するケースが多かったであろうことなどから、統一後の雇用で敬遠された可能性が推測された。

次に、同様の手順で自然科学系領域から数学専攻（Fachbereich Mathematik）を例に比較した。数学専攻はずっと50名を超す大所帯であり、統一時（1990/91年WS）に57名いたスタッフの内、3年後（1993/94年WS）も変わらず在職していたのは38名（67%）と、その顔ぶれは3分の1入れ替わっただけと言える。5年後（1995/96年WS）でも29名（51%）がそのまま数学専攻に在職していた。このような状況から鑑みるに、社会科学系2部局と数学専攻では統一後の人員異動に明らかな差が認められると言わざるをえない。つまり、旧東ドイツに属した大学はいずれも統一後に大きな変革を経ることになったが、なかでも社会科学領域は大学改革によって著しい変化を求められたことが推測される。その一因として、社会科学分野そのものが持つコンテキストが考えられよう。DDR当時、社会主義統一党（SED）による独裁体制の下、社会科学領域は政治の意向には決して無関係ではいられない事情があったであろうことは想像に難しくなく、それゆえに、社会科学領域に属する部局における統一後の人員移動には、政治的要因がより強くはたらいていたであろうことが推察された。

以上のプレ調査を経て、統一（1990/91年WS）時点の名簿の中から客員を除いた上で、「東」出身と想定される社会学研究科15名（うち教授2名）、社会科学・政治学専攻60名（教授5名、講師9名を含む）の合計75名をインタビュー調査の母集団として設定した。6回にわたる現地調査の結果<sup>8)</sup>、これまでに計64名（社会学研究科：14名、社会科学・政治学専攻：50名）の連絡先が判明し、うち計42名（社会学研究科：11名、社会科学・政治学専攻：31名）とインタビュー調査を実施し、加えて1名より書面による回答を得た。インタビューは半構造化自由回答法で行い、おもに対象者の研究・職業上の経験について聞き取った。使用言語はドイツ語であり、許可を得て行った録音時間は63時間あまりである。調査を実施して判明したことは、微妙なテーマであることから、ドイツ国内ではかえって調査がためられる側面があり、この種の「大学改革と旧東ドイツ社会学者による経験」というテーマでインタビュー調査を実施した前例はほとんどない点である。

8) 2006年3月、同年11～12月、2008年2～3月、2009年2月、2010年4月、同年10月の計6回。

## 2 分析の枠組み

本研究では、主要な分析枠組みとして以下の3つを採用している。

1つ目は、変動期における社会史と個人史の捉え方である。T. ハレーブンは、産業化の過程を主題の社会変動として、個人時間・家族時間・産業時間（および歴史時間）という3つの時間概念を提唱し、ある特定の社会変動に際して、量的・質的な資料（とくに多数の口述史）を総合的・有機的に結び付けた分析・検証に成功した（Hareven 1982＝1990→2001）。本研究で複合的な要素を多く抱えるライフヒストリー群を分析するに当たり、この研究より多元的歴史観（multiple histories）の見地を参照することとした。

2つ目は、変動とエイジェンシー（agency）の観点である。本研究では、ドイツ統一という社会変動の中で生きる調査対象者それぞれを「周囲のさまざまな環境や条件による制限・制約を受けつつも、その中で可能な選択肢の中から能動的な選択を行う主体」であるところのエイジェンシーとして捉える。介護者となる過程で対象者の選択可能性とタイミングの問題に着目した分析に成功したC. アンガーソンの研究（Ungerson 1987＝1999）を参照しつつ、「エイジェンシー」としての対象者がライフヒストリー上の転換点でその時そなえた社会的資源から何をどのように選択していくかに着目した分析を行うこととした。

そして3つ目が、ライフヒストリー・アプローチによる3つの時期区分である。第一期：旧東ドイツ（DDR）時代から「変動期（die Wende）」まで、第二期：「大学改革」期のプロセス、第三期：「大学改革」後から現在まで、としてそれぞれの時期区分に特有の論点を扱うこととした。

## 3 DDR時代の文脈理解の必要性

これまでに、第二期：「大学改革」期のプロセスならびに第三期：「大学改革」後から現在までの分析を発表してきた。まず、第二期の分析では大学改革そのものの経験が主題となった（飯島 2015b）。統一により旧東ドイツの学界で生じた、西側システムへの性急な変換を凝集した出来事が「大学改革」と呼べる。大学改革は、将来に（比較的安定した）類似のライフコース像を描いてたであろうDDR時代の対象者グループ各人が、その後の職業キャリアや進路を大きく分かつ転換点として作用したことが分かった。また、ベルリン・フンボルト大学における事例では、「自主的」「自浄的」な改革と「上から」の改革の、2つの大学改革があったことを明らかにした後、H. シェルスキーの研究（Schelsky 1963＝1970）を参照して歴史的な比較検討を行った。一方、第三期では、大学改革後の進路に見る対象者のキャリア転換と適応の過程を5つに類型化して分析を行った（飯島 2015a）。すなわち、(1)「円満型」4件、(2)「降格型」3件、(3)「転職型」10件、(4)「転身型」18件、(5)「失意型」8件であり、類型別事例一覧リストを作成した上で、事例ごとの詳細とエイジェンシーをめぐる論点について整理した。

対象者へのインタビュー最後の質問——「ドイツ統一」への評価の仕方には、個人が持ち合わせる社会的資源とタイミング、エイジェンシーが総合的に大きく関連しているものと考えられた。また、第二期、そしてとりわけ第三期に該当する経験（語りによる一次資料）は、本調査最大の成果の一つとして位置づけられた。そのため、時系列的には逆転するものの、統一前後に生じた一連の激動期で転換期（die Wende）と称される時期以降の、第二期・第三期の分析を優先させてきた形である。しかしここで、第二期および第三期の分析結果をつぶさに見てきたからこそ、ドイツ統一という社会変動および大学改革という社会史上の出来事が大学研究者らに及ぼした影響の激甚さを踏まえた上で、大学改革以前、その前史である DDR 時代を通じた彼らのライフヒストリー、DDR 時代の大学という「場」に目を向けることが非常に重要となる。そこで本稿は、DDR 時代の大学および大学研究者の経験の中に見られる特徴や特異点を整理することにより、統一後の大学改革がなにゆえ彼らに大きな困難をもたらす結果となったかをあらためて考察することとしたい。

### III 第一期：旧東ドイツ（DDR）時代から「変動期（die Wende）」までの語り

対象者のライフヒストリーにおける第一期の区分では、改革前史に当たる時期、すなわち旧東ドイツ（DDR）時代から「変動期（die Wende）」までが該当するため、自然、対象者の語りの中心は、おもに大学における自身の研究・教育活動に置かれることとなる。調査対象とした社会科学系 2 部局——社会学研究科と社会科学・政治学専攻は、それぞれまったく別個の異なる組織であったことが分かった。

#### 1 社会学研究科（Institut für Soziologie）の特徴

まず、DDR 時代には、社会科学自体が小さな部局「学科（Sektion）」に過ぎなかったという。1960 年代後半まで社会学は学としての独立を禁じられており、かろうじて「政治経済学（Politische Ökonomie）」として、またはマルクス・レーニン主義的思想体系の一下位分野としてのみその存在を認められていた。ベルリン・フンボルト大学における社会学研究科は、1970 年代のソ連における社会学開放の潮流を受け、DDR で初めて設立された独立した研究科組織であった。新たに学ぶことを許された社会学に大きな可能性と魅力を感じて専攻しようとする者も多かったが、当時、旧東ドイツの大学で社会学を専門に学べたのは、DDR 全体でも 3 つの大学（ベルリン・フンボルト、ハレ、ライプツィヒ）に限定されており<sup>9)</sup>、非常に狭き門であったという（KL 氏<sup>10)</sup>談）。また、DDR 当時、ベルリン・

9) フンボルト大学で毎年 20 人、ハレ大学とライプツィヒ大学で 1 年交替に 20 人の募集があったという。つまり、DDR 全体で 1 年に 40 人だけが入学できた。社会学研究科の学生数が少なかったのは、DDR に

フンボルト大学では、1学年あたり20名というごく少数の学生たちを総勢15名（教授2名を含む）ものスタッフが手厚く指導していたことになる。

ベルリン・フンボルト大学の社会学研究科に所属する教授と教職員の中には、必ずしも最短の経路ではなく、さまざまな職業・研究経験を経た者たちが存在した。その要因として大きな恩恵をもたらしたのが「アスピラントゥーア (Aspirantur)」制度——博士課程の奨学研修制度——であった。そもそもこのアスピラントゥーア制度は、ソ連の教育制度をモデルに当時の東欧諸国でも取り入れられた制度で、DDR特有の大学制度の一つと呼べる。博士号Aを取得することが大学研究者としてのキャリアを始める上での第一歩であったのは、DDR 当時も同じである。この「アスピラントゥーア」制度への学生採用に当たっては、必ずしも大学入学から最短の針路をとる学生のみに限られていなかった点、むしろ別分野である程度の職業キャリアを積んだ多彩な人材に広く門戸が開かれていた点が特徴と言えよう。そのため当時、ベルリン・フンボルト大学の社会科学系研究者は必ずしも均一なキャリア形成をした者によって構成されていた訳ではなく、意外にも多様な経歴を持っている者がかなり含まれていることが分かった。つまりDDR 当時、一旦、別の職業に就いたとしても、こうした「アスピラントゥーア」制度の恩恵により研究職以外のキャリアを持つ者にも自身の職業の傍らで学位を取得する道が拓かれており、新たな学位取得によりもともとの職業キャリアをステップ・アップさせるきっかけになったり、あるいは改めて研究職キャリアへ転身することも可能であった様子が窺えた<sup>11)</sup>。

DDR 当時、ベルリン・フンボルト大学の社会学研究科には2名の教授——Dr. Georg Abmann 氏<sup>12)</sup>と Prof. Dr. Artur Meier 氏<sup>13)</sup>——が配属されていた。この教授2名は、なかなか対照的な背景を持った人物と言える。いまだ独立した研究科が存在していなかった社会学の黎明期からベルリン・フンボルト大学で学び、そのまま母校で大学研究者としてのキャリアを重ねてきた Abmann 氏に対し、やや異例とも呼べる経歴を持つ Meier 氏は、もともと大学には進学せずに学校教師として職業キャリアを開始し、ベルリン・フンボルト大学におけるアスピラントゥーアをきっかけとして、後に学界に活躍の場を移すことになった人物であった。実際、1969年に Meier 氏が「産業社会学」の国家証明を取得した

---

におけるブルジョア科学 (bürgerliche Wissenschaft) としての社会学の地位が関係していたためである。(K L 氏談)

10) 飯島 (2015a : 310-311) 参照。1954年生、女性、円満型該当。本研究の中で対象者の氏名をどのように表記すべきか、インタビュー時に各々データ保護宣誓書とデータ使用同意書を交わした際、対象者本人の要望を確認した。ここでの名前の表記は、対象者が同意したその形式に従ったものである。

11) たとえば Prof. Meier 氏 (高校教師)、Dr. Schumann 氏 (土木専攻→教師)、Prof. Edeling 氏の (大規模国有企業に勤務)、W K 氏 (舞台装置技術者)、Y 氏 (外国出身)、Dr. Wittenberger 氏 (牧師・神学者) など。飯島 (2015a : 310-315) 参照。

12) 飯島 (2015a : 312-313) 参照。1933年生、男性、失意型該当。

13) 飯島 (2015a : 310-311) 参照。1932年生、男性、降格型該当。



際には、フンボルト大学にて3学期間にわたる経済学の追加課程の中で Aßmann 氏の下でも研修を積んだ経験もあった。また、ベルリン・フンボルト大学に社会学研究科が創設された当初（1970年代半ば）からこの研究科に配属された Aßmann 氏に対し、Meier 氏がベルリンの教育アカデミーから「社会理論」領域の主任教授として社会学研究科に転任してきたのはおよそ10年後、1986年9月になってからのことであった。そして変動期の1986～91年にかけて、Meier 氏はフンボルト大学社会学研究科の学科長を務めることとなった。Meier 氏によれば、ベルリン・フンボルト大学の社会学研究科には、2名の教授による二頭体制の下、おもに3つの人脈グループがあったという。具体的には、2名の教授——産業社会学を担当する Aßmann 氏と、社会理論を担当する Meier 氏——の各系列と、両者からやや離れた方法論のグループが挙げられた。そして、大学改革を経て同僚関係が消滅してしまった現在でも、ベルリン・フンボルト大学の社会科学研究科内で築かれた師弟・同僚関係に基づくコンタクトは維持されており、社会科学研究科に属した対象者間には、いまだに強い人的ネットワークが存在することが窺われた。

## 2 社会科学・政治学専攻 (Fachbereich Sozial- und Politikwissenschaften) の特徴

社会科学・政治学専攻の前身としては、DDR 時代の巨大組織「マルクス・レーニン主義学科 (Sektion Marxismus-Leninismus)」(以下、ML 学科)、および「平和・紛争研究のための研究科 (Institut für Friedens- und Konfliktforschung)」の2つが挙げられる。ML 学科がかなり大きな独立した部局として存在した一方で、DDR 当時、「政治学」という領域は事実上、存在しなかった。DDR 時代のベルリン・フンボルト大学において、ML 学科はおもに学生の基礎課程を担当する巨大な組織であり、そこで勤務する教授と教職員は300名にもものぼったという。ML 学科は、基礎課程における教条的な科目を中心とした必修科目を専門的に担当しており、それぞれ1～2年生の必修科目として履修されていた。DDR ならではのイデオロギー色の強い科目の他、歴史学や哲学、地域研究など数々の専門分野を内包しており、大まかに、(1) 哲学、(2) 歴史学、(3) 経済学、(4) 共産主義理論、(5) 地域研究の各専門領域が混在していた。DDR 時代、とりわけ講義を行う場合、必ずと言ってよいほど学科あるいは党首脳部から監視要員が講義室に派遣され、講義の内容に問題がないかチェックしていたという (Dr. Andrée Türpe 氏<sup>14)</sup>)。しかし、この部局が専属の学生を受け持つことはなく、この部局に配属された教職員が担当する授業は、多様な学科間にまたがったいわゆる基礎課程にもっぱら限定されていた。同じ専門内での人的交流は見られたものの、ただし、これらの専門の壁を越えたコミュニケーションまでは行われていなかった点が特徴である。

14) 飯島 (2015a : 312-313) 参照。1949年生、男性、転身型該当。

一方、ベルリン・フンボルト大学では1980年代よりヨーロッパで隆盛した平和・紛争研究を専門とする研究科も設置されていた。平和・紛争研究に関しては、一時期、独立した研究科も設置されたため、この領域の研究に従事する研究者のグループが形成されていった。なお、このように平和・紛争研究を専門とするグループは、社会科学・政治学専攻内でも大きな集団を構成していたが、とりわけ、高齢のコホートに属する研究者はしばしば戦中生まれで、戦争体験を有していた点を指摘できるだろう。1990年以降も実は学内に平和・紛争研究のための研究科は小規模ながら存続しており、研究者たちも何人か残留していた。ただし組織上は、新たに設置された社会科学・政治学専攻内の下部組織として配置されていたようである。しかし1992年にはこの研究科は「清算 (Abwicklung)」の対象となってしまう (Dr. Lothar Hertzfeldt 氏<sup>15)</sup>談)。

社会科学・政治学専攻に属した研究者の場合、意外にもベルリン・フンボルト大学の学部出身者よりも、むしろ外部におけるいくたの経歴を経てフンボルト大学に赴任してくるケースが多く認められた<sup>16)</sup>。

ベルリンの壁崩壊直後から「民主的」な改革が始まると、ML学科は解体され、新たに設立された社会科学・政治学専攻内に一部併合された。新部局誕生の折りには、DDR時代に総勢270名の教職員を擁したML学科から40名が異動してきたという (Vilmar 2000=2001)。たとえばここで、新たな試みを実行するために、「西」出身者である Prof. Unger 氏<sup>17)</sup>やもと牧師の宗教学者 Dr. Wittenberger 氏<sup>18)</sup>が招聘された。ここに、「民主的」な改革の結果としてやはり解体された「平和・紛争研究のための研究科」の人員の半数ほどが合流することとなった。しかし、1991年より始まった「上から」の改革によりこうして新設された画期的な専攻組織を解体する決定がなされ、誕生からわずか1年半後にはこの新たな試みの象徴は消える運命となった。そして、もとML学科出身の研究者の多くは社会科学・政治学専攻の解体と同時に、自身のポストも失うことになったのであった。実際、大学改革を通じて、もとML学科出身の研究者たちの多くがベルリン・フンボルト大学を去らねばならなかったのである。研究職キャリアの途絶あるいは中断と同時に、多くの場合、研究者間の人的ネットワークも機能しなくなってしまった様子を窺い知ることとなった。むしろ、本インタビュー調査を通じて、コンタクトが途絶えてしまったかつての同僚・

15) 飯島 (2015a: 312-313) 参照。1952年生、男性、転身型該当。

16) たとえば Dr. Fritz Welsch 氏 (ライプツィヒのカール・マルクス大学→ベルリンの社会科学アカデミー)、Dr. GO 氏 (国家人民軍 NVA にて空軍士官)、Dr. sc. phil. 氏 (ジャーナリストおよび図書館員)、Prof. Dr. Heinz Niemann 氏 (チューリングン州電気技術単科大学→社会主義統一党中央評議会付きの社会科学研究所→カール・マルクス大学ライプツィヒ)、Dr. LE 氏 (造船技術者→ブランデンブルク州エルンスト・モーリッツ・アルント大学)、Dr. Jürgen Jünger 氏 (ライプツィヒ商業単科大学→卸売企業→カール・マルクス大学ライプツィヒ)。飯島 (2015a: 310-315) 参照。

17) 飯島 (2015a: 310-311) 参照。1945年生、男性、転職型該当。

18) 飯島 (2015a: 314-315) 参照。1935年生、男性、失意型該当。

友人の連絡先を請われるケースも少なくなく、その機会を経て、途絶してしまった対象者間で新たな遣り取りが始まったという報告を受けることもしばしばあったのである。

### 3 中間教職員 (Mittelbau) の果たした大きな役割

さて、旧東ドイツの大学教育で大きな役割を果たしたのがひとときわ厚い「中間教職員 (Mittelbau)」層であった。中間教職員とは、ドイツの大学で教授を除いたすべての職位の教職員グループを指す。本インタビュー調査を通して確認されたが、DDR 時代の中間教職員層は旧西ドイツや今日の統合ドイツと比べても独自の構造を持っていた。DDR 時代にはしばしば「ゼクツィオン (Sektion)」と呼ばれる学科ごとに少数名の教授の下、大きな裁量権を持つ充実した中間教職員集団が存在していた。また、彼らはある程度の在職期間を経ると基本的に無期限での雇用が保証されてもいた。事実、中間教職員に該当する対象者からの聞き取りによると、DDR 当時、彼らに教育・研究上の大きな裁量が委ねられていたことがしばしば語られている。また、たとえば社会学研究科では1学年あたり20人の学生に対し、2名の教授と15名もの中間教職員スタッフが充てられていたということからも、彼らが専門教育課程で果たした大きな役割が察せられよう。

K L 氏の語りでは、社会学研究科内での当時の様子をよく知ることができる。

1980年に博士号を取得した直後より学術教職員としてベルリン・フンボルト大学の社会学研究科にて勤務し始めましたが、学生たちに授業をするかたわら、さまざまな研究プロジェクトにも参加して、組織上の業務をこなしました。社会学研究科にはごく少数の学生しかいないこともあって、私が受け持つのは2つの初級ゼミナールだけでした。1ゼミナール当たりの学生は約20名でした。講義は教授のみが行っていたのです。

……中略……

一方、私は1988年より「労働・産業・企業社会学」領域における員数外の講師職 (Dozentin)<sup>19)</sup>に任命されました。同時に、フンボルト大学の社会学研究科における「教育と専門教育 (Erziehung und Ausbildung)」のための副主任としても任命を受けました。これらつまり、学生指導の追加的な業務を意味したのです。それにより私の教育と研究における活動領域上の重点は、管理運営的な業務へと移っていきました。もちろん、授業や研究も並行して行いました。しかし、業務の比重は移っていき、おそらく半々～3分の2、あるいは3分の1と管理業務が占めていくようになりました。それでもDDR時代、教育活動の義務はそれほど高くなかったので、今では週8時間の授

19) これは名誉称号的なもので、実際の給与体系は学術上級助手のものが適用されたという。(K L氏談)

業ですが、当時は4時間ほどだったと思います。なぜなら、1学年に20名と、当時の社会学研究科に所属する学生数が少なかったからです。

一方、Y氏<sup>20)</sup>による語りではDDR時代の政治経済学専攻の様子をかいま見ることができる。

1981年に「Dr. oec.」の博士号を取得した後、私は講義とゼミナール双方の試験資格をもって、ベルリン・フンボルト大学の政治経済学専攻の学術助手(wA)として同年冬学期～1988年にかけて研究と教育活動の双方に携わることになりました。これは、そもそも「研究と教育」の双方が課された職位だったためです。職位それぞれが受け持つ職務内容はさまざまでしたが、私のケースでは、中間教職員である学術助手は教授の指示の下でゼミナールのみを受け持ち、後に学術上級助手になると自立性が高くなり、自身の講義やゼミナールを持ったり、独自の研究テーマにも着手できるようになりました。専攻内には少数の教授と大きな中間教職員集団がいましたが、中間教職員の中にも等級づけ——期限付き／期限の付かない雇用契約、学術助手、学術上級助手など——があって、いずれも膨大な職務をこなしていました。当時、ゼミナールごとの学生数はばらつきがあるものの20～30名ほど、講義は500名もの学生が聴講していました。政治経済学専攻に所属する学生数は今知る西ドイツの大学と比べても一般的でしたが、基礎課程の必修科目として専攻を超えた学生が参加していました。1986年以降は、副指導官として博士課程学生の学術指導を開始しました。

#### 4 海外研修・学会参加の機会

DDR時代、東側共産圏に限って言えば、海外研修の機会は開かれていた<sup>21)</sup>。DDR時代、海外留学の機会は決して世界的全般に開かれていた訳ではなかったものの、とりわけ旧ソ連の大学への留学は花形的なキャリアであり、卒業して帰国後は、有利な条件で速やかな大学スタッフへの採用が半ば約束されていた様子が強く感じられた。しかし、たとえば文献調査や学会参加のための旅券(Reisepass)発給は、体制に「誠実(treu)」と認められた研究者に限定されてもいたという。1980年代半ばになると、DDR内や共産圏内に限定された研究活動に限界を感じた大学上層の一部によって積極的な国際交流の機会が若手研

20) 飯島(2015a:310-311)参照。1951年生、女性、降格型該当。対象者は匿名を希望しているため、便宜的にY氏とした。

21) たとえばDr. Reinhard Hoßfeld氏(1967～73年、モスクワのロモノーソフ国立大学)、Dr. Lothar Hertzfeldt氏(1976～77年、モスクワ大学)。飯島(2015a:310-315)参照。

研究者にも与えられるようになっていった。ところが、この時期に西側(とくに西ドイツ)の研究者とのコンタクトを築けた研究者が、実は後の「評価(Evaluierung)」時に大きなアドヴァンテージを得ることになったという相矛盾するような体験談も耳にした(WK氏<sup>22)</sup>談)。

ほかにも、Prof. Dr. Artur Meier氏は、DDR時代のかかなり早い時期から国際学会の一つである国際社会学会(Internationale Soziologische Assoziation)の活動に進出しているケースである。1990年7月、スペインのマドリッドで開かれた第12回国際社会学会では会長を務めるに至った。国際社会学会で大きく活動するMeier氏は、やはりDDR時代、当時の海外研修——西側諸国も含む——の機会をも経験している。それでも、共産圏を出て西側自由圏諸国での海外研修が許されるようになったのは、DDR内で改革の必要性が叫ばれるようになった1980年代半ば以降になってのことだった。1985～90年にかけて、Meier氏はアメリカ、ドイツ連邦共和国(西ドイツ)、イタリアやスペインの大学で多数の個別発表や教育活動を行っている。しかもMeier氏は、自身が(西側自由圏を含む)海外研修の実施に積極的だっただけでなく、自身の教え子である若手研究者にも同じく海外研修の機会を積極的に取りなしたという(WK氏談)。たとえば、WK氏は1988年、数ヶ月という比較的短い期間の滞在であったものの、当時としては大変珍しかったパリ(西側自由圏)への海外研修を経験している。WK氏の国外派遣には、恩師でもあるMeier氏の積極的かつ大きな骨折りがあったことが語られており、このMeier氏の方針は、当時のDDR内では非常に先進的なものであった。

ところで、1980年代後半になると、旧共産圏を越えて西ドイツとの交流がはじまったことを語るのは、KL氏である。

当時の国際的な学会は東ヨーロッパ圏内に限られていて、全世界規模の会議や(西側を含めた)ヨーロッパ全体の会議に出席できる者はごく少ない教授のみでした。私も国際会議に出席することがあったものの、プラハ・ワルシャワ・モスクワなどと必ず東ヨーロッパ圏内で、西側の外国に出向くことはありませんでした。同様に、東ヨーロッパとの学术交流はつねに存在し、だんだんと強まっていきました。連邦ドイツ(西ドイツ)——具体的には、ビーレフェルトとオスナブリュックですが——との交流が始まったのは、せいぜい1987/88年だったでしょう。

それとは逆に、DDR時代の留学で築いたロシア(旧ソ連)とのつながりを、現在も積極的に活用しようとしているケース<sup>23)</sup>や、共産圏でも西側自由圏でもない第3グループの

22) 飯島(2015a: 310-311) 参照。1955年生、男性、転職型該当。

23) たとえばProf. Dr. Frank Ettrich氏(1985～86年、モスクワのロモノーソフ大学MGU留学)。2003年以降、あえてドイツ統一後も旧東側時代から培ってきたロシア(旧ソ連)——とりわけ、サンクト・ペテ

発展途上国での滞在経験を持っているような珍しいケース<sup>24)</sup>も見受けられた。

他方、DDR時代の西側文献へのアクセス状況に関しては、Dozent Dr. Dr. habil. Peter Ködderitzsch氏<sup>25)</sup>が興味深い体験を語っている。

DDR時代の研究環境を考えるに、外国と言え、社会主義圏の国に限定して旅行が許されていた点は短所でした。他にも、とくに西側自由圏の文献へのアクセス性がひどく限られていた点が挙げられます。たとえば、イエナ大学には西側の文献を豊富に揃えた図書館がありました。しかし、その図書館での文献調査にはフンボルト大学学長による特別許可(Sondergenähmigung)を取らねばならなかったのです。しかも、この図書館の文献はその場からの持ち出しやコピーが厳格に禁止されていたため、文献調査と言っても、ただそこで当該文献を読むことのみが可能でした。

## 5 出版の機会

DDR当時、大学研究者たちが論文や著書を出版する機会は、現在と比較するとごく限られた状況にあったと言える。論文を掲載する学術雑誌自体あまり数がなく、発行部数もかなり少なかったようだ。小さめの仮綴じの小冊子(パンフレット)のような形状で、印刷される紙質も粗悪なものが多かった。実際、調査で得た情報から対象者らによるDDR当時の論文を検索しようとする、ベルリン・フンボルト大学図書館や国立図書館でさえも掲載誌自体の所蔵がなく、手に入らないケースがしばしばだった。対象者がかつて執筆した文献にアクセスするための一番効率的な方法は、対象者(論文の執筆者)本人が保管していたサンプルを提供してもらい、それをコピーさせてもらうことだったのである。そもそも、DDRの文書資料を通史的に扱う上での限界を指摘できよう。一方、著書(単共著)の出版となるとハードルはさらに高く、これらの出版機会はほぼ高名な教授に限られていたという(Dr. Angelika Soldan氏<sup>26)</sup>談)。

出版物の保管に関しては、何よりも1990年の政治的統一以前には東側陣営であったことで、西側諸国からDDR内の資料へのアクセス可能性は非常に限られていた一方、統一後は「消えてしまった国家」として多くの資料が散逸・廃棄されてしまった背景があるこ

ルブルク国立大学との関係に重点を置いた相互活動を行っている。飯島(2015a: 310-311)参照。1958年生、男性、転職型該当。

24) たとえばDr. LE氏(1986年、モザンビーク滞在)。後の1989/90年、私設の「発展途上国援助と政治教育のための協会(Gesellschaft für Entwicklungshilfe und politische Bildung)」を設立した。飯島(2015a: 312-313)参照。1949年生、男性、転身型該当。

25) 飯島(2015a: 310-311)参照。1930年生、男性、転職型該当。

26) 飯島(2015a: 310-311)参照。1953年生、女性、転職型該当。

とをつねに念頭に置かねばならない。このように現存する DDR の文献へのアクセス可能性が難しく、通史的な文書資料の入手に困難がともなう点も、本研究がインタビュー調査により人々の生きた歴史——ライフヒストリーを収集し、この質的資料を併せて「ドイツ統一」を読み解くための手段として用いることを選択するに至った理由の一つであった。

## IV 大学改革前史のライフヒストリー分析

### 1 大学改革の帰結とそれによる困難

大学改革とは、統一により旧東ドイツの学界で生じた、西側システムへの転換を凝集した出来事として捉えられる。統合ベルリン市の財政政策の方針に従い、ほぼ無批判の内に西側システムがそのまま旧来の東側システムに置き換えられることが決まると、DDR 時代の大学教育の中核を担ってきた中間教職員は新しい学制がもたらす構造上の困難を真向からこうむることとなった。DDR 時代の教員構造が、言わばごく少数の教授を頂点とした巨大かつ緩やかなピラミッド型をしていたのに対し、新たに適用された西側システムは、ごく細分化された諸分野それぞれのトップに位置する教授（通常 1 名）の下に形成された、小規模かつ非常にスリム化されたピラミッドが複数並立する構造だったからである。

研究職の継続を志望する対象者らにとって、大学改革における「評価 (Evaluierung)」は最初の関門となった。西側主導の「上から」の大学改革における「再審 (Überprüfung)」 「評価」 「清算 (Abwicklung)」 という一連のプロセスの中で、各人の明暗を分かった要因について、たとえば Prof. Dr. Frank Ettrich 氏は、大きく以下 4 つの要因が審査を左右したと指摘している—— (1) 年齢、(2) テーマ (専門領域)、(3) 西側とのネットワークの有無、そして (4) DDR 時代に担った政治的役割、である。審査対象となる在来の教職員にとって大きなプラス要素となったのは、「西」側の大学システムと一致するよう新たに再編された大学構造の中にそれぞれ設置された各専門領域で要求される職能に合致すると認められる業績や研究歴を有している場合だった。ここで一気に専門領域の立場を上昇させるとともに、学としての勢いを大きく伸ばした分野の代表例が、女性研究・ジェンダー研究であった。一方で、新たな大学構造で排除されてしまった専門領域に携わっていた場合は、当然のこと、そもそもの需要が存在せず、該当する教職員は継続雇用の道を断たれることとなった。この場合、排除の対象となった専門領域とは、すなわち、DDR 特有のイデオロギー性や政治性を強く帯びた学問領域であったことは言うまでもない。「シュタージ (Stasi)」や「党 (SED)」との関わりに代表される政治性の問題が懸念される場合は、容赦なく「精算」の対象とされた。

しかし一方で、たとえ「精算」の対象から残ったとしても、今度は西側システム流の「評価」基準における西側研究者との競争が待っていた。その際、DDR 時代における (とり

わけ中間教職員層の) 出版文化の不在は、業績のカウントで如実に不利となったことは言うまでもなく、DDR時代の学位や資格が西側システム内で適用されるべく読み換えられる過程では、複数の対象者がその事実上の価値減衰を経験した。そもそも、小規模かつ鋭角なピラミッドが乱立する新たな構造の中では、中間教職員に相当する者があらためて教授になれる可能性は小さく、さりとて小数点単位で人数を区切られる雇用形態である下位のアシスタント枠より上位の職位で長年経歴を積んできた中間教職員層にとって、新システムでは、自らのキャリアにふさわしいポストそのものが大いに不足する事態となったのである。

## 2 職業集団としての共通項の解体

ハレーブンの「多元的歴史」の観点より、ベルリン・フンボルト大学という共通した職場で働く教職員の個人史を束ねたものとして、本調査における対象者たちのとくに大学改革前史(第一期)のライフヒストリーは集成的な理解を試みる事が可能であろう。各学科ではごく少数の教授陣を厚い中間教職員(Mittelbau)層が補佐していた。中間教職員の間では職位の違いはあれど、求められる業務や与えられる権限に基本的な差はなかったという(KL氏談)。ベルリン・フンボルト大学の社会科学系2部署における研究者の世代交代は緩やかに行われ、それとともに若手研究者のリクルートもほぼ予定調和的になされていた。実際、KL氏の言では、大学卒業後に進学するかどうか、教職員と採用されるかどうかの場面で「競争原理ははたらいっていなかった」のだという。

私が1980年に博士号を取得すると即座に、ベルリン・フンボルト大学の社会学研究科にて無期限契約の学術助手としての雇用を受けました。博士号を取得した学生にはたいいポストの申し出がなされたため、この雇用に競争原理ははたらいっていませんでした。「ここで続けて働きたいですか?」と問われ、私は「はい」と答えました。最初は期限付き契約で、暫く後には無期限契約のポストに就くことができました。(KL氏談)

一方、Y氏も大学に残る際、類似の経験を語っている。

DDRでは、そもそも博士課程修了者を大学が支援するようになっており、博士号取得後の私の進路については大学側から申し出がありました。私は外国人であったこともあって、本来であればDDR内に職を得ることは難しかったでしょう。しかし、学界に留まるのであれば、フンボルト大学でそのまま勤務することが可能だったので。DDRでは一般に、博士号取得者は学界に留まる限りかなり良いポストが得られ



ました。例えば、科学アカデミーの良いポストに就けば、学生を受け持つことなく研究に専心することさえ可能でした。そのため、職業としての大学教員は人気が高かったのです。(Y氏談)

このように、希望による異動はあっても（むしろ頻繁に行われていたが）、定年までの勤務はごく当たり前で、教職員内の新陳代謝は非常に緩やかに行われていたと言えよう。しかし、統一後の大学改革は対象者集団の職業キャリアや進路を大きく分かつ転換点となった。すなわち、大学改革は対象者集団の共通項——「ドイツ統一」までの期間に関しては、対象者らを同じ職業環境（大学の社会科学領域）の中で同時期に同一の歴史的出来事を経験してきた人々の集団として捉えることが可能なこと——に終焉をもたらし、次いで職業キャリアの進路を大きく分化させるライフコース上の転換点として作用したのである。

## V 考察のまとめ

西側主導の大学改革による措置の結果、旧東ドイツの大学内における学科構成と人員構成は「西」の現行体制に則して大きな転換を遂げた。これにより「東」には新しい研究者マーケットが出現することとなったが、しかし、これらのポストはもっぱら西側研究者に向けてのみ開かれていた。本調査の対象者たち42名は、大学に勤務する社会学者としてとくにDDR当時、ごく似通ったライフコース像を展望していたと思われる。それゆえ、対象者の大多数がそもそも「研究職の継続」という志向性をそなえていたのは当然と言える。しかし、彼らの個人史であるところのライフヒストリーの偏差——大学に勤める社会学者であるという集団としての共通性——は、大学改革という転換点とともに非常に大きく分散していくこととなった。

大学改革を契機に本研究の調査対象者集団であるところの社会学者たちのライフヒストリーは、以後、大学研究者としての職業キャリアの共通性を解体し、むしろ安定的な大学のポストを離れねばならなかった集団として、どのようにかして職業キャリアを継続しようとするかを模索するプロセスへと突入することとなる。そして、さまざまな適応の過程を試みた結果、多様な職業キャリアを持つ個人の集まり（失業の継続という困難も含む）へと大きく分化していった。ある対象者たちはいくつもの適応を試みた末に研究職の継続を勝ち得たが、結果的に、過半数を超える対象者は研究職としてのキャリアを中断することとなった。その意味では、ベルリン・フンボルト大学に勤めていた社会学者たちのライフヒストリーにとって、大学改革は彼らの職業キャリアに大きな変化をもたらす決定的な転換点として機能したのである。

以上、大学改革前史（第一期）のライフヒストリーにおける論点と文脈を整理・理解することにより、本稿では大学改革のプロセス（第二期）で本研究の対象者らが大学改革で直面した困難の必然性を明らかにすることができた。これによりさらに、大学改革以後（第三期）における適応過程とその戦略をより深く読み解くことが可能になったものとする。

## 参考文献・資料

- Ungerson, Clare 1987. *Policy Is Personal: Sex, Gender, and Informal Care*. London: Tavistock Publications. 平岡公一・平岡佐智子（訳）1999 『ジェンダーと家族介護——政府の政策と個人の生活』光生館。
- 飯島幸子 2015a 「第13章 『ドイツ統一』に関する東ドイツ社会学者の経験——ベルリン・フンボルト大学を事例としたインタビュー調査より」 野上元・小林多寿子（編著）2015 『歴史と向きあう社会学——資料・表象・経験』ミネルヴァ書房：301-322。
- 2015b 「ドイツ統一と大学改革——ベルリン・フンボルト大学における2つの改革に関する社会学的考察」『学苑』（900）：67-79。
- Schelsky, Helmut 1963. *Einsamkeit und Freiheit: Idee und Gestalt der deutschen Universität und ihrer Reformen*. Rowohlt Taschenbuch Verlag [Rowohlts deutsche Enzyklopädie]. 田中昭徳・阿部謹也・中川勇治（訳）1970 『大学の孤独と自由——ドイツの大学ならびにその改革の理念と形態』未來社。
- Hareven, Tamara K. 1982. *Family Time and Industrial Time: the Relationship between the Family and Work in a New England Industrial Community*. Cambridge; New York: Cambridge University Press. 正岡寛司（監訳）1990 → 2001 『家族時間と産業時間 [新装版]』早稲田大学出版部。
- Vilmar, Fritz (Hg.) 2000. *Zehn Jahre Vereinigungspolitik: kritische Bilanz und humane Alternativen*. Berlin: Trafo Verlag. 木戸衛一（訳）2001 『岐路に立つ統一ドイツ——果てしなき「東」の植民地化』青木書店。
- Bürklin, Wilhelm, Hilke Rebensdorf u.a., 1997. *Eliten in Deutschland*, Opladen.
- Dümcke, Wolfgang & Vilmar, Fritz (Hg.) 1996. *Kolonialisierung der DDR: Kritische Analysen und Alternativen des Einigungsprozesses*. Münster: agenda Verlag [3. Auflage].
- Jordan, Carlo 2001. *Kaderschmiede Humboldt-Universität zu Berlin: Aufbegehren, Säuberungen und Militarisierung 1945-1989*. Berlin: Links [Forschungen zur DDR-Gesellschaft].
- Mayntz, Renate (Hg.) 1994. *Aufbruch und Reform von oben: ostdeutsche Universitäten im Transformationsprozeß*. Frankfurt/Main: Campus Verlag.
- Vorlesungsverzeichnis der Humboldt-Universität zu Berlin (WS 1990/91 - WS 1995/96).